

令和7年度「全国学力・学習状況調査」の結果 －分析から見えてきた成果・課題と今後の取組について－

区名	港区
学校名	港晴小学校
学校長名	田村 亮

文部科学省による「全国学力・学習状況調査」について、令和7年4月17日（木）に、6年生を対象として、「教科（国語・算数・理科）に関する調査」と「児童質問調査」を実施いたしました。

大阪市教育委員会では、保護者や地域の皆様等に説明責任を果たすとともに、より一層教育に関心をお持ちいただき、教育活動にご協力いただくため、各学校が調査結果や調査結果から明らかになった現状等について公表するものとしています。

本校でも、調査結果の分析を行い、これまでの成果や今後取り組むべき課題について明らかにしてまいりましたので、本市教育委員会の方針に則り公表いたします。

なお、本調査により測定できるのは、学力の特定の一部分であり、学校における教育活動の一側面に過ぎません。

1 調査の目的

義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。さらに、そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。

2 調査内容

(1) 教科に関する調査

- ・国語
- ・算数
- ・理科

(2) 質問調査

- ・児童に対する調査
- ・学校に対する調査

3 調査の対象

- ・国・公・私立学校の小学校第6学年の原則として全児童
- ・港晴小学校では、第6学年 18名

学校名 港晴小学校

令和7年度「全国学力・学習状況調査」結果の概要

本校の児童の学力状況については、国語・算数・理科のいずれの教科においても全国平均を下回る結果となった。国語では、基礎的な語句や文章理解の力は一定の定着が見られるものの、文章の構造を整理したり、根拠を示して考えを表現したりする問題に課題がある。算数では、計算などの基本的な技能は定着しているが、文章問題や条件を整理して解く問題に弱さが見られる。理科では、基礎知識を問う問題は、一定の定着が認められるが、観察や実験の結果を基に考察し、説明する力については十分に発揮されていない。また、各教科ともに無回答率においては、各教科ともに全国と比較して低い傾向にあり、問題に最後まで取り組もうとする粘り強さや、考えたことを答案に表現しようとする姿勢があることが明らかになった。

分析から見えてきた成果・課題

教科に関する調査より

[国語]

語句の理解や文章の基本的な読み取りにおいては一定の力が確認できた。しかし、文章全体の構造を整理して把握したり、根拠を示して自分の考えを記述したりする力には課題が残っている。特に、記述式問題では十分に力を発揮できていないことが明らかになった。

[算数]

計算や図形の基本的な理解といった基礎技能は定着している。一方で、文章問題や複数の条件を整理して解決する問題になると正答率が低下し、思考力や活用力を必要とする場面で課題が浮き彫りとなった。

[理科]

基礎知識を問う問題では一定の成果が見られた。しかし、観察や実験の結果を基に考察し、自分の言葉で説明する力に弱さがあり、科学的に考える力や表現する力が十分に育っていないことが課題となっている。

質問調査より

質問紙調査の結果からは、多くの児童が学校生活を肯定的に捉えており、「学校に行くのは楽しい」と感じる児童が多いことが分かった。友人関係や学級での安心感が学習意欲の基盤となっており、授業では友達と意見を交換しながら学ぶ活動に積極的に取り組んでいる様子が見られる。こうした協働的な学びへの姿勢は成果として評価できる。一方で、家庭学習を計画的に行えていない児童が多く、自ら学習を管理する力に課題がある。また、授業中に分からぬことを質問する児童が少ないことから、学習のつまずきを自ら解消しようとする主体性や粘り強さが十分に育っていない。さらに、一部ではあるが無回答率の高さも見られ、最後まで問題に取り組み、自分の考えを表現する力に改善の余地があることが明らかになった。

今後の取組(アクションプラン)

今後は、基礎学力の定着と活用力の向上を重視する。国語では、文章の構造を捉えたり、根拠を示して考えを記述する学習を充実させ、論理的に表現する力を育てる。算数では、計算技能の維持に加え、条件整理や生活に結び付けた課題に取り組ませ、問題解決力を高める。理科では、観察や実験の結果を基に考察・説明する活動を重ね、科学的に思考する力を養う。

また、学習習慣や意欲の向上を図るために、家庭学習の計画や振り返りを取り入れ、自ら学びを管理する力を育成する。授業では質問や意見交換を促し、つまずきを克服する姿勢や粘り強さを育てていく。さらに、教職員間で調査結果を共有し、ICTを活用した理解度の把握や個別支援を強化することで、学力向上と学習態度の改善を一体的に進めていく。